

One Osaka!
大阪維新の会
おおさかいしんのかい

めざせ! One大阪
ISHIN TIMES
維新タイムズ
令和5年度

Vol.3

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
http://osaka-ishin.jp/
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

維新府議団幹事長代行
大阪維新の会
大阪府議会議員

かくたに庄一の府政報告

地域の防災力の強化などについて質問

府議会本会議一般質問

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により犠牲となられた方々に、心より哀悼の意を表しますとともに、被災されたすべての皆様にお見舞いを申し上げます。

大阪府民の皆様のお安全安心のためにも、今後の防災と減災について、吉村知事とともに気を引き締めて取り組んでまいります。

府議会2月定例会では、そのような観点から本会議一般質問において、地域の防災力の強化や災害対策などについて、府理事者と論戦を交わしました。その概要をご報告いたします。



吉村洋文知事



府政に関する相談やお問合せは
かくたに庄一事務所

〒544-0004 大阪市生野区巽北3-14-23
TEL (06) 6758-0401 FAX (06) 6758-0403

代表質問の全文は
大阪府議会ホームページで
動画でご覧になれます▶



かくたに庄一の本会議一般質問

府議会2月定例会 (令和6年3月1日)

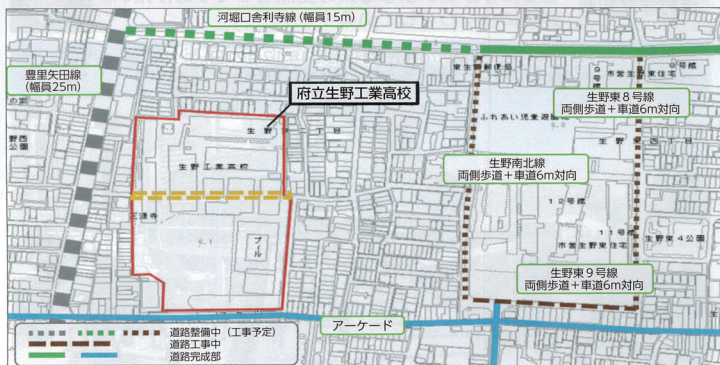
生野工業高校の跡地を活用した 防災力強化の取組みについて



Q

生野工業高校を含む生野南部地区は狭い道路が多く、老朽化した木造住宅が立ち並ぶなど、防災性に課題のある密集市街地。大阪市は都市計画道路の整備や老朽建築物の除却費に対する補助など、防災性向上に向けた取組みを進めているところ。同校周辺は、緊急車両も入れない場所があり、跡地内に東西をつなぐ道路の確保を求める声が上がっており、私も道路などの防災性向上の機能を導入することが必要だと考えている。密集市街地の改善の観点から防災道路の整備などを含めた用地の活用について大阪市と協議し進めるべき。

A 府は令和3年3月に改定した密集市街地整備方針に基づき、当該地区を含めた「危険密集」を令和7年度末までに9割、令和12年度末までに全域解消するという目標達成に向け大阪市と連携し取組を進めている。お示しの工業高校用地の活用にあたっては、関係部局とともに、防災まちづくりの主体である大阪市と道路の必要性も含め協議していく。



災害対策に備える 府有施設の活用方法について

Q

大規模災害発生時において、高齢者や障がい者など要配慮者は一般避難所での避難を続けることは困難であり、市町村が指定した福祉避難所で避難生活を送られることになる。特に、知的障がい者の方は周辺の環境に適合しにくくパニックを起こす場合もあり、周りに気を遣うなどの理由から一般避難所へ避難をためらうとの声を聞く。府有施設においては、災害時の避難場所に適していると考えられる府立学校のうち、61校が避難所に指定されていない状況であり、府ももっと府民のためにできることがあるのではないかと。福祉避難所の確保は市町村の役割であるということは理解しているが、府としても、知的障がい者の方が、懸念なく避難いただける環境を整えとともに、府立学校等の府有施設を積極的に福祉避難所として活用すべきと考えるが如何。

A

知的障がい者の方に応じた環境をさらに整えるため、今後、関係団体や有識者などのご意見をお聞きし、それを踏まえ避難所運営マニュアル作成指針の改定を行う。府立学校をはじめとする府有施設の福祉避難所への活用については、危機管理室が主体となって関係部局と調整を行い、市町村にリストを提示し、福祉避難所の拡充が図られるよう積極的に取り組んでまいります。加えて、知的障がい者等の要配慮者が、避難所からより生活しやすいホテルや社会福祉施設などの二次避難所に移行していただくことが必要なため、速やかに移行していただけるように、現在の体制を市町村とともに再検証を行いたい。

要
理
望

生野支援学校の保護者の方からも一般避難所で過ごすことの難しさを聞いている。生野区では、統廃合をされた小学校の跡地を貸付してインターナショナルスクールを誘致する際に、災害時には避難所として活用することを条件としている。今後は大阪市や生野区役所と情報交換し、売却ではなく民間への貸付による利活用、貸付条件として災害時には特に重度自閉症者への災害対応ができるようにする等、生野区の事例を参考として取り組んでいただきたい。

他にも「大阪わかば高校と生野支援学校の併設による教育的効果」「両校にガバナンスを効かせる運営体制」「今後の公私高校の切磋琢磨」「大阪わかば高校での渡日生徒の受け入れ拡大」「太陽の塔の世界遺産登録」等について質問しました。

大阪府の令和6年能登半島地震における被災者支援

支援状況 (令和6年3月10日現在)

石川県への支援

緊急消防援助隊 2月21日まで活動(ピーク時212名)

医療・福祉人材の支援

- DHEAT(医師、保健師、ロジ担) 延べ約220名派遣
- 公衆衛生(保健師等)チーム 延べ約1,350名派遣(市町村含む)
- DMAT(医師、看護師、業務調整員) 延べ約810名派遣
- DPAT(医師、看護師、業務調整員) 延べ約100名派遣
- DWAT(災害派遣福祉チーム)の派遣(3月1日まで24名派遣)
- 介護職員等の派遣(2月15日までに100名派遣)



応急仮設住宅建設支援 建築職、電気職、機械職各1名

動物愛護管理業務の支援 獣医師職1名を派遣

物的支援 石川県七尾市、羽咋(はくい)市に配送

- 食料(10万8000食)、ペットボトル飲料水(5万本)、毛布(1万2000枚)、おむつ大人用(1万枚)、おむつ子供用(7000枚)、生理用品(約5万4000個)、ブルーシート(2000枚)など



給水支援 累計給水車41台、支援車30台を派遣

府営住宅・マンション物件の無償提供 (令和6年1月9日~被災者受入を開始)

- 提供住宅: 府営住宅 当面100戸(17戸入居)
- ※別途: 大阪市、堺市、門真市、東大阪市、松原市、岸和田市、豊中市、茨木市、富田林市、守口市、貝塚市、高槻市、寝屋川市、和泉市、八尾市、大東市、吹田市の公営住宅183戸で受入
- 民間賃貸住宅(マンション物件)100戸(府市共同事業)(2戸入居)
- 自力で来阪が困難な方の移動を支援



福祉相談窓口の設置

- 令和6年1月15日から大阪府に避難を希望する方の福祉相談窓口の設置。府に避難した場合の福祉サービス等(介護施設入所や居宅での介護サービス等)に関する相談を受付

輪島市への支援 (カウンターパート支援)

避難所運営などを支援するための職員を派遣

- 活動内容: 現地リエゾン、避難所運営支援
- 大阪府・大阪市・堺市・府内市町村を併せて1か月で延べ約1,600名派遣



医療人材の派遣

- 公衆衛生(保健師等) チームを避難所へ派遣 延べ約460名を派遣(市町村含む)
- DMATロジチームを輪島市保健医療調整本部へ派遣 延べ5名を派遣
- DPATを輪島市DPAT指揮所へ派遣 延べ約50名を派遣



現地のニーズに沿った物資の支援

- 府内市町村や団体等からの支援を集約し輪島市に配送(1月14日) 手指消毒液、ボディシート、洗面セット(タオル)、ウエットティッシュ、下着肌着、フロア用クッションマット、牛乳、哺乳瓶 など
- (1月27日) 紙コップ、食器、割り箸、ウエットティッシュ、ラップ類、食品(おぼろ昆布・昆布・ちりめん山椒・リゾット)、お菓子、消毒液 など



キッチンカーあたたかい食事支援隊の派遣

- 1月16日~2月2日 民間事業者と連携しキッチンカー最大4台、小型バン1台派遣、無償で食事を提供
- 温かい食事(牛丼、煮魚、豚の生姜焼き等)、約2万4000食を18日間提供



大阪府の災害対応力の強化 (令和6年度大阪府当初予算より)

能登半島震災を踏まえた対策 1.8億円

組立式洋式水洗トイレの導入

災害時の断水で水洗トイレが使えないことによる衛生環境の悪化を防ぐため、現在の備蓄「洋式・非水洗」タイプに加えて、「洋式・水洗」タイプを2024~26年度で2,300基(府内一般避難所毎に1基)整備予定



トイレトレーラー(真面目HPより)

トイレトレーラーの導入

府内での発災時や被災地支援に利用するため、新たに、トイレトレーラーを1台導入

広域防災機能の充実強化 0.5億円

支援物資を効率的に搬出するため、南部拠点(泉南市りんくう)の保管レイアウトの変更、垂直搬送機や遠隔監視カメラの設置に向けた設計等を実施

大阪府衛星無線等の再整備 0.6億円

情報連絡として使用している現行の衛星無線の運用終了に伴い、電波が繋がりやすい2026年度の次世代機の運用開始に向けた整備



消防用ヘリコプター「なにわ号」

消防用ヘリコプターの整備強化 2.5億円

災害時の緊急消防援助隊の受入体制強化のため、消防用ヘリコプターの格納庫等の建替えや緊急消防援助隊宿泊場所の整備等

うめきた2期区域の先行まちびらき

令和6(2024)年9月6日に決定!!

大阪府・大阪市では、西日本最大の鉄道ターミナル駅前に立地し、関西広域からの高いアクセス性を有するうめきた2期区域において、都心部におけるこれまでにない魅力をもった大規模な「みどり」の空間の創出や、ライフデザイン・イノベーションをテーマとした新産業の創出拠点の形成などにより、「[みどり]と[イノベーション]の融合拠点」の実現をめざしています。そのうめきた2期区域(グラングリーン大阪)の先行まちびらきが本年9月6日に行われます。

今後は、令和7年(2025年)の大阪・関西万博の開催までに段階的なまちびらきを行い、令和9年度(2027年度)には全体まちびらきを予定しています。

国内外から多くの人々が来訪する大阪・関西万博に先がけて、大阪の玄関口となる、うめきた2期区域の先行まちびらきを行うことで、大阪・関西万博をより一層盛り上げ、大阪・関西の発展をけん引するとともに国際競争力の強化に資する拠点の形成を推進します。

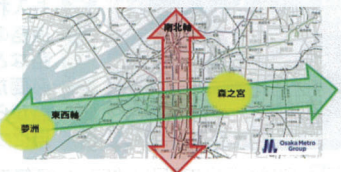
公園完成イメージ



大阪城の東側に1万人規模のアリーナや新駅

空飛ぶクルマ離着陸場も整備

2月13日、吉村知事が、万博やカジノを含む統合型リゾート(IR)の会場となるベイエリアを「ニシ」の拠点としたうえで、「[ヒガシ]」の拠点とする大阪城東部地区のまちづくり方針が決まりました。アリーナや新駅、空飛ぶクルマの離着陸場など、2028年春を目標に整備するとしています。



大阪府・市、経済界、学者等による「大阪城東部地区まちづくり検討会」が同地区の開発方針を了承して決定したものです。

府と市は、大阪城の東側に2025年秋に開校予定の大阪公立大学森の宮キャンパスを中心としたまちづくりの方向性を、大学や大阪メトロと検討してきました。

吉村洋文知事 **ここにしかないような東の拠点をつくりあげたい。非常にわくわくしている!**



新駅的设计パース (Osaka Metro発表資料 (令和4年12月21日)より)

※計画地南東より見た場合のイメージであり、今後変更になる可能性がある。

